



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 溝口 茂

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 青井 隆明

TEL 03-3443-5441

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,254	△5.6	414	△40.6	610	△22.0	441	△7.6
27年3月期第1四半期	10,867	△6.1	698	△37.1	782	△38.8	477	△42.9

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 539百万円 (127.7%) 27年3月期第1四半期 236百万円 (△89.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	10.35	—
27年3月期第1四半期	11.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	81,737	66,417	73.9
27年3月期	81,828	66,176	73.5

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 60,378百万円 27年3月期 60,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	2.1	1,000	△33.7	1,200	△24.9	750	△25.8	17.60
通期	49,000	4.5	2,900	△3.4	3,400	△6.1	1,900	△9.8	44.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	44,713,930 株	27年3月期	44,713,930 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,092,375 株	27年3月期	2,092,370 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	42,621,507 株	27年3月期1Q	42,622,178 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、資源価格の上昇などの懸念材料も抱えており、先行き不透明な状況が続きました。また、世界経済は、中国の景気後退の顕在化やギリシャ危機の再燃など、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは、第13次中期経営計画「Global Innovation 70th」に掲げた成長戦略である積極的な海外事業展開と、「経営」「技術」「生産」「機能」「人づくり」における革新に取り組むことにより、経営体質の強化、企業価値のさらなる向上を図ってまいりました。

しかし、主として建設業界及び建設機械業界からの受注が本格的な回復に至っていないことが、当社グループの業績に影響を与えております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10,254百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は414百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益は610百万円（前年同期比22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は441百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品事業部関連事業

当社主力製品である建設関連製品の販売量は、主として建設コストの高騰によって着工件数が伸び悩んだことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

一方、高強度ばね鋼線（ITW）の販売量は、米国では減少したものの、中国、欧州及び国内での販売量が伸びたことにより、前年同期と比較し増加いたしました。

この結果、売上高は5,736百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は389百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

②IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、前年同期と比較し増加いたしましたが、建設機械部品関連の売上高は、建設機械業界からの受注の回復が遅れていること、中国での受注が低迷したことなどにより、前年同期と比較し減少いたしました。

また、自動車部品関連、誘導加熱装置関連の売上高は、主として国内の販売量が伸び悩んだことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

この結果、売上高は4,487百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は11百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

③その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業等であります。

当社保有の賃貸物件については、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は30百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は13百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は81,737百万円（前連結会計年度末比0.1%減）となりました。この主な要因は、投資有価証券が増加したものの、流動資産や有形固定資産が減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は15,320百万円（前連結会計年度末比2.1%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等や長期借入金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は66,417百万円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は73.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、「平成27年3月期 決算短信」（平成27年5月11日）公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,763	13,274
受取手形及び売掛金	14,307	14,011
有価証券	190	—
商品及び製品	958	927
仕掛品	1,305	2,051
原材料及び貯蔵品	2,049	1,913
その他	2,201	2,398
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	34,770	34,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,693	9,480
機械装置及び運搬具(純額)	10,874	10,447
土地	10,209	10,197
建設仮勘定	719	997
その他(純額)	384	364
有形固定資産合計	31,880	31,487
無形固定資産		
借地権	973	959
その他	16	18
無形固定資産合計	990	977
投資その他の資産		
投資有価証券	13,892	14,419
長期貸付金	49	47
その他	331	317
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	14,187	14,698
固定資産合計	47,058	47,163
資産合計	81,828	81,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,006	5,371
短期借入金	2,144	2,143
未払法人税等	281	137
賞与引当金	539	293
その他	4,043	3,807
流動負債合計	12,015	11,754
固定負債		
長期借入金	1,020	817
退職給付に係る負債	901	899
その他	1,714	1,849
固定負債合計	3,636	3,566
負債合計	15,652	15,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	45,768	45,911
自己株式	△1,670	△1,670
株主資本合計	56,045	56,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,057	2,351
為替換算調整勘定	2,262	2,025
退職給付に係る調整累計額	△196	△186
その他の包括利益累計額合計	4,123	4,190
非支配株主持分	6,007	6,039
純資産合計	66,176	66,417
負債純資産合計	81,828	81,737

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,867	10,254
売上原価	8,559	8,176
売上総利益	2,308	2,078
販売費及び一般管理費	1,609	1,663
営業利益	698	414
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	80	92
持分法による投資利益	50	96
その他	31	16
営業外収益合計	167	215
営業外費用		
支払利息	17	16
為替差損	61	0
その他	4	2
営業外費用合計	83	19
経常利益	782	610
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	123
その他	—	4
特別利益合計	1	128
特別損失		
有形固定資産売却損	0	4
有形固定資産除却損	2	35
特別損失合計	2	39
税金等調整前四半期純利益	781	699
法人税等	230	203
四半期純利益	551	495
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	477	441
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	54
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	309
為替換算調整勘定	△568	△224
退職給付に係る調整額	12	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△94	△49
その他の包括利益合計	△314	44
四半期包括利益	236	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	508
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,658	5,177	10,836	31	10,867
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	5	—	5
計	5,658	5,183	10,841	31	10,873
セグメント利益	388	295	683	14	698

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	683
「その他」の区分の利益	14
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	698

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	製品事業部関連 事業	I H事業部関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,736	4,487	10,223	30	10,254
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6	6	—	6
計	5,736	4,493	10,229	30	10,260
セグメント利益	389	11	400	13	414

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	400
「その他」の区分の利益	13
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	414

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。